

平成27年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	森林整備事業(直轄)			担当部局	復興庁		作成責任者	
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了年度未定	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 小瀬 達之	
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策:復興施策の推進 施策:東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・森林・林業基本法第12条 ・森林法第7条 ・国有林野の管理経営に関する法律第3条、4条、6条			関係する計画、通知等	・森林・林業基本計画(平成23年7月26日閣議決定) ・森林整備保全事業計画(平成26年5月30日閣議決定) ・全国森林計画(平成25年10月4日閣議決定)			
主要政策・施策	国土強靱化、地球温暖化対策			主要経費	公共事業			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により林地荒廃等の被害が発生した地方公共団体等において、間伐等の適切な森林整備による「災害に強い森林づくりを進めるとともに、放射性物質の影響を受けた森林の整備に対する被災地のニーズを踏まえ事業を実施することにより、地域の森林・林業・木材産業の再生を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災により林地荒廃等の被害が発生した地方公共団体等において、間伐等やこれと一体となった路網の整備を実施。							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・執行額 (単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	3,983	1,610	2,174	2,174	
		補正予算	-	1,073	-	-		
		前年度から繰越し	-	50	1,073	-		
		翌年度へ繰越し	-	▲1,073	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計	0	4,033	2,683	2,174	2,174		
	執行額	-	4,026	2,571				
執行率(%)	-	100%	96%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 30年度
	平成30年度までに、市町村森林整備計画等において水源涵養機能維持増進森林等に区分された育成林のうち、土壌を保持し、水を育む機能が良好に保たれている森林の割合を約78%にまで向上させる。	成果実績	市町村森林整備計画等において水源涵養機能維持増進森林等に区分された育成林のうち、土壌を保持し、水を育む機能が良好に保たれている森林の割合にまで向上させる。	%	-	-	72.7	
		目標値		%	-	-	74.4	77.8
		達成度		%	-	-	97.7%	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 30年度
	平成30年度までに、森林施業の集約化や機械化に必要な路網等の林業基盤の整備により、木材の安定的かつ効率的な供給が可能となる育成林の資源量を15億4千万㎡に増加させる。	成果実績	森林施業の集約化や機械化に必要な路網等の林業基盤の整備により、木材の安定的かつ効率的な供給が可能となる育成林の資源量	千万㎡	-	-	137	
		目標値		千万㎡	-	-	136	154
		達成度		%	-	-	100.7%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	森林施業面積	活動実績	千ha	-	6	3		
		当初見込み	千ha	-	10	4	5	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	執行額/活動実績	単位当たりコスト	百万円/千ha	-	685	751		
		計算式	執行額/森林施業面積		-	4,026百万円/6千ha	2571百万円/3千ha	
平成27・28年度予算内 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	森林環境保全整備事業費	2,174	2,174					
	計	2,174	2,174					

事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民共通の財産である国有林において、公益的機能を持続的に発揮する「災害に強い森林づくり」や放射性物質の影響を受けた森林の整備を被災地のニーズを踏まえ実施するものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	各森林管理局が国有林野の管理経営を行うこととなり、国有林における森林整備事業については、国が実施する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政策目的は、国有林野が有する公益的機能の維持増進、森林の有する多面的機能の発揮に寄与するものであり優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	本事業の実施に当たっては一般競争入札により事業発注を行っており、技術者不足等により一部事業において一者応札となっているが、発注見通しの早期公表などにより、競争性・透明性の一層の向上に努めている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受益者は国民全体であるため、負担関係は明確である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単位当たりのコストが上昇しているのは、労務費等の上昇によるものであり、妥当と判断。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	国が直轄事業として実施していることから、資金の流れの中間段階での支出はない。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・費途は事業目的に即し、必要最小限としている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	執行率は96%である。	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	本事業の実施に当たっては、低コストで効率的な作業システムにより木材生産を行うなどコスト削減や効率化に向けた工夫を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	△	達成度は98%～101%である。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	国が直接事業を実施するべきであり、実施手段、方法は最も合理的かつ効率的である。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	活動実績が当初見込みを下回ったのは、事業の対象となる地域において特に労務費が上昇したこと等により、実行面積を減じたことによる。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された国有林野(成果物)は国土保全上重要な奥地脊梁山地や水源地域に広く分布しており、国土保全その他の公益的機能の高度発揮に重要な役割を果たしている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	所管府省・部局名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	<p>【事業の必要性】 被災地の国有林野において、「災害に強い森林づくり」を推進するとともに、放射性物質の影響を受けた森林の整備に対する被災地のニーズを踏まえ事業を実施するものであり、必要性は高い。</p> <p>【事業の有効性】 「東日本大震災からの復興の基本方針」に基づき、森林の公益的機能の発揮による災害に強い森林づくりを推進するとともに、森林・林業・木材産業を自立した地域の基幹産業として再生するための震災復興関連事業であり有効性は高い。</p> <p>【事業の効率性】 国が所有する国有林野において、国が一般競争入札により直接実施しているため、中間段階がなく効率的である。</p>		
	改善の方向性	<p>一部の事業発注において一社応札となっていることから、発注情報の早期公表や十分な公告期間の確保などにより、競争性・透明性の一層の向上に努める。</p> <p>被災地の国有林野において、立地条件、国民のニーズ等を踏まえつつ、放射性物質の影響を受けた森林の整備を効率的かつ効果的に実施する。</p>		

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善

対象事業について震災発生後の状況の変化を踏まえ、放射性物質対策と一体的に実施する間伐等に限定することが適当である。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

平成28年度からは対象事業について放射性物質対策と一体的に実施する間伐等に限定するよう見直しを行う。

備考

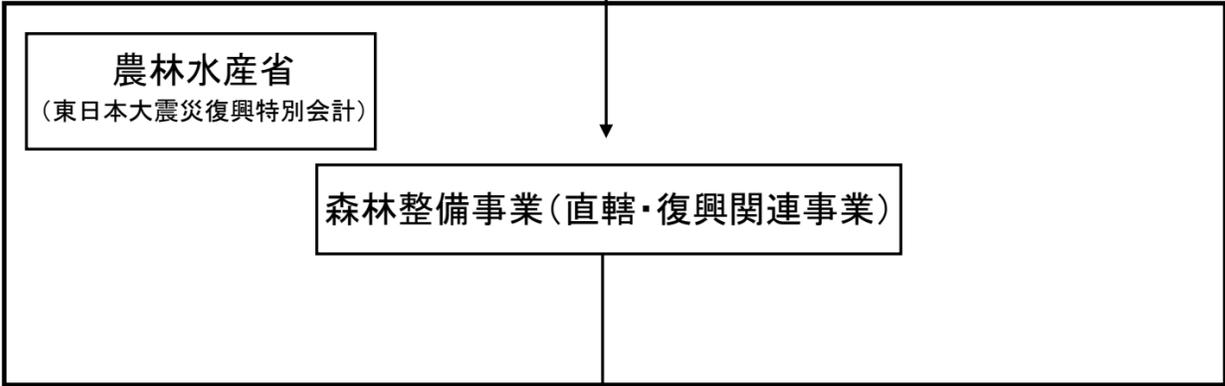
○成果目標及び成果実績については、現行の森林整備保全事業計画(平成26年5月30日閣議決定、計画期間:平成26～30年度)に基づく目標及び実績を記載しており、前森林整備保全事業計画(平成21年4月24日閣議決定、計画期間:平成21～25年度)に基づく目標及び実績とは連続性がないため、平成25年度以前は記載していない。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	97	
平成25年度	129	平成26年度	148			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁  
(東日本大震災復興特別会計)



2,571百万円(26年度執行額)

A. 森林管理局 2,571百万円  
(東北森林管理局 1,397百万円ほか1森林管理局)

①更新・保育等造林事業の実施

【東北森林管理局の執行状況 1,397百万円】

①造林・間伐等経費 1,397百万円  
・一般競争 1,397百万円  
北日本索道(株) 136百万円 外20社

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

A.東北森林管理局			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
造林・間伐等経費	間伐等の実施に係る請負費(北日本索道(株) 136百万円、一般競争入札等)	1,397			
計		1,397	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北森林管理局	製品生産、造林事業、収穫調査の実施等	1,397	-	-
2	関東森林管理局	製品生産、造林事業、収穫調査の実施等	1,174	-	-
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					